

真実を伝える 組合機関紙

か い な

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部
東京都港区赤坂2丁目20の6
5F 〒107-0052
TEL: 03-3583-9037
FAX: 03-5562-0853

定価 月 500円

▼東京西部・超音波工業
支部は3回のストを決行、
うな成果を上げています
▼東京西部・超音波工業
支部は3回のストを決行、
うな成果を上げています

▼東京西部・超音波工業
支部は3回のストを決行、
うな成果を上げています
▼東京西部・超音波工業
支部は3回のストを決行、
うな成果を上げています

JMITU 25夏季闘争
は、6月27現在、春闘時
に妥結済の支部分会を含
め全国109支部分会が
夏ボーナスの有額回答を
引き出し、有額回答の組
合員平均は昨年同時期と
の比較で16,773円
上回っています。
うちJMITU主要企
業の夏ボーナス回答(速
報・上位15社ランキング)
は昨年を上回る高水準の
成果を上げており、日本
IBMとキンドリルジャ
パンは昨年に続きランキ
ング圏内でした(左下表)。
また上位15社のうち有
額回答が100万円以上
の企業は13社となり、速
報ベースで2023年の
5社、2024年の7社
から大幅に増えています
(右下表)。

JMITU 25夏季闘争
は、6月27現在、春闘時
に妥結済の支部分会を含
め全国109支部分会が
夏ボーナスの有額回答を
引き出し、有額回答の組
合員平均は昨年同時期と
の比較で16,773円
上回っています。
うちJMITU主要企
業の夏ボーナス回答(速
報・上位15社ランキング)
は昨年を上回る高水準の
成果を上げており、日本
IBMとキンドリルジャ
パンは昨年に続きランキ
ング圏内でした(左下表)。
また上位15社のうち有
額回答が100万円以上
の企業は13社となり、速
報ベースで2023年の
5社、2024年の7社
から大幅に増えています
(右下表)。

JMITU主要企業 夏ボーナス回答(速報)

各本部	支部・分会	一般職平均	月数
東京北部	アドバンテスト	1,369,580	4.00
埼玉	芝浦電子	1,226,333	4.00
東京西部	リオン	1,200,000	3.55
長野	前田製作所	1,157,000	4.00
東京南部	日本IBM	1,155,000	2.31
東京西部	リガク	1,111,800	3.04
東京南部	セガG	1,063,203	3.00
東京南部	セガLS	1,051,527	3.00
東京東部	大東工業	1,050,000	2.34
長野	日酸TANAKA	1,049,418	3.20
千葉	高橋商事	1,048,328	2.50
東京南部	キンドリルジャパン	1,046,000	2.22
東京北部	東洋精機	1,030,000	2.75
東京北部	文化シャッター	989,440	3.20
通信産業	NTTデータ	981,500	3.64

JMITU夏ボーナス回答速報 組合員平均 昨年を16,773円上回る

第4次回答715,000円(2.02ヶ月)ま
で回答を前進させました
▼東京東部・小坂研究所
支部は4次回答720,
000円(2.30ヶ月)
を引き出しました▼東京
西部・リオン支部では、
1,200,000円(3.55ヶ月)の過去
最高額となる回答を引き
出しました▼他に埼玉・
芝浦電機支部で2次回答
1,226,333円(4.00ヶ月)、長野・
マグネエース支部で3次
回答346,860円
(1.25ヶ月)、長野・
カネテック支部で3次回
答415,444円(1.
37ヶ月)、兵庫・福原
精機支部で3次回答54
1,000円(1.90ヶ
月)、埼玉・東鋼業支部

度で改定、ボーナスに反
映される会社業績達成度
を基本「100」とし、
ボーナスに個人業績を反
映しないこととしたこと。
以上の制度改定により
両社では年収が固定化さ
れますので、ボーナス闘
争は賃上げ闘争に移行し
ていきます。

JMITU主要企業 夏ボーナス回答分布(速報)

一般職平均	2023年	2024年	2025年
120万円以上	2	1	3
110万円台		4	3
100万円台	3	2	7
100万円以上	5	7	13
100万円未満	10	8	2
計	15	15	15

唯一の戦争被爆国 日本政府は核兵器禁止条約に 署名・批准してください！ オンライン署名は下記URLからできます。

<https://antiatom.org/wc-docs/2025-wc/>

被爆80年、いまこそ 日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准を！

広島・長崎に原爆が投下されてから80年。あの原爆投
下でその年のうちに21万人が死亡し、その後も放射能に
よって被爆者の命が奪われ続けています。被爆者は核兵
器の非人道性を訴え、禁止・廃絶を求め続けてきました。
その訴えが核兵器使用の手を縛り、2017年には国連で核
兵器禁止条約が採択され、2024年には日本原水爆被害者
団体協議会(日本被団協)にノーベル平和賞が授与されま
した。しかし、いまも世界には核兵器が12000発も保有さ
れ、核の威嚇が横行し、世界は核戦争の危険に直面してい

ます。
いまこそ唯一の戦争被爆国である日本政府が核兵器禁
止条約に署名・批准し、核保有国に禁止条約への参加を呼
びかける先頭に立つべきです。
核兵器禁止条約は、2021年に発効し、核兵器は人類史
上初めて違法となりました。
この条約に加盟する国は増え続け、締約国会議が開か
れ、核兵器にしがみつくと国々を包囲する流れが広がって
います。



核兵器禁止条約

条約採択賛成国 122カ国
国連加盟国の 63% (2017年7月7日)

署名国 94カ国
批准国 73カ国 (2024年9月24日現在)

「核兵器禁止条約」促進を求め6決議
国連総会決議(78/37)2024年12月2日

賛成 127 反対 44 棄権 13
[Reaching Critical Will] ページより

反対した国は?
核保有国、軍事同盟(NATO加盟国)
アジアでは日本と韓国など

「核抑止力」強化は 核戦争の危険を増やすだけ

日本政府は「核兵器のない世界をめざす」と言いなが
ら、実際には米国政府の要求に従い、「核の傘」=「核抑
止力」の強化、「敵基地攻撃能力」の保有をはじめとする
軍備の増強、「戦争国家」づくりをすすめてきました。
石破政権もこの路線をそのまま推進しています。石
破首相は国是である非核三原則(核兵器を持たず、作ら
ず、持ち込ませず)を見直し、「核共有」を柱とする「アジ
ア版NATO」創設を主張しています。2025
年度予算で過去最高の8兆7千億円もの防衛費
(軍事費)を計上しまし
た。



核兵器可能な62ヶ国(防衛省)と米軍F-15戦闘機との
日本共同訓練(防衛省HPより)

被爆国としての役割を

ウクライナの戦争、イスラエルのガザ攻撃を見ても、
「軍事」対「軍事」、「核」対「核」の対応では、最悪の場合に
は核戦争へのエスカレーションを招くだけで、平和と

ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願い

**それは日本政府が
核兵器禁止条約に
参加することです**

核兵器の保有と使用を前提とす
る核抑止論ではなく、核兵器は一発たりとも持っては
いけないというのが、原爆被害者の心からの願いで
す。
世界中の皆さん「核兵器禁止条約」のさらなる普通
化と核兵器廃絶の国際条約の策定をめざし、核兵器の
非人道性を感性で受け止めることのできるような原
爆体験者の証言の場を各国で開いてください。
人類が核兵器で自滅することのないように!! 核
兵器も戦争もない世界の人間社会を求めて共に頑張
りましょう!!
(ノーベル平和賞授賞式での田中幸巳(日本被団協)代表委員のスピーチから)

安全は実現しません。
石破首相は、日米軍事同盟の強化、米国の「核抑止力」
=「核の傘」への依存をきっぱりやめ、核兵器禁止条約
に参加し、被爆国としての役割を果たすべきです。

裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

定年後再雇用不当行為為事件 9/8(月)10:30 中央労働委員会会議室
定年後再雇用賃金差別裁判 3/18日(火)に和解が成立しました。

（1）春闘と秋闘を年間の要求闘争の二本柱とし、夏季闘争と年末闘争を加えた年間四大闘争に取り組みます。統一ストライキと産別団交を軸にした産業別統一闘争を強化します。

（2）産業別労働組合としての力量を高め、組織の拡大強化をすすめます。産別団交などで他支部の団交にも積極的に参加して経験を積み重ねます。様々な産別の行動に参加して、統一闘争が学びの場であるとの考え方で取り組むことを重視します。

（3）支部分会の強化をすすめます。困っている支部分会に援助することが大事です。各本部・地

（1）厚生労働省が5月に発表した2024年度の毎月勤労統計調査（確報）では実質賃金は前年度比0.5%減少し3年連続のマイナスとなりました。消費者物価指数が前年度より3.5%上昇し、物価上昇に賃金の伸びが追いついていない状態が続き、国民生活を直撃しています。大幅賃上げは待たないの重要な課題です。

（2）米トランプ大統領による一方的な関税率の引き上げにともない世界や日本経済の先行きへの

不安が高まっています。リーマンショック時に見られた「派遣切り」が行われる恐れがあります。どんな経済状況になろうとも非正規雇用労働者の雇用とくらし、権利を守る取り組みに全力をあげます。

（3）米トランプ大統領による一方的な関税措置の影響で、今後、経営困難やリストラ提案などが行われるなどの可能性があります。関税引き上げの影響の懸念が高まるいま、大幅賃上げの実現と中小企業を倒産からまもるために、中小企業支援や雇用確保などを政府に求め、トランプ関税による企業業績の悪化から労働者のくらしと雇用をまもる取り組みをすすめます。

（4）26春闘では生計費原則に基づいた要求づくりをすすめます。春闘準備のアンケートに取り組み、アンケートを活用した職場討議を通じて、誰もが共感できる要求に練り上げ、「大幅賃上げを

実現しよう」の世論をひろげるとともに、職場や地域での世論づくりを強めます。統一ストライキを背景に「一発妥結では終わらない」、「必ず回答を変えさせる」というかまえをつくり出します。すべての支部分会がストライキに立ち上がり、相互激励・相互支援を強め、最後まで産別と地域が一体となって全国統一闘争をたたかいていきます。

（5）40歳代以降の労働者の賃金や処遇の改善は若者が将来に希望をもって働き続けられることになるとともに、企業の将来展望をつくることにもなります。年齢ごとの賃金（賃金カーブ）がどうなっているか、10年、20年前と比較して賃金カーブがどう変化しているかを調査するなどして、積極的に40歳代以降の賃金は正の要求を組織します。職場の実態や実情に応じた賃上げの配分について「給比」を採用するなど、要求を行い、40歳代以降の大幅な賃金底上げ

組合なんでも相談窓口				
会社名	事業所名	職場名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	I SEL	大岡 義久	090-5243-3082
Kyndryl	六本木	サービスエクセレンス	笹目 芳太郎	080-5915-6329
IBM	大阪	T L S	河本 公彦	080-5915-5204
IBM	箱崎	テクノロジー事業部	大場 伸子	080-6706-4650
事務所連絡先	TEL 03-3583-9037（月水金 13-16時・除休日） FAX 03-5562-0853 メール: kumiai@jmitu-ibm.org WEB: https://www.jmitu-ibm.org/			
注）	上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ			
法律相談	労働問題・民事一般相談受付（要予約）			
東京法律事務所	弁護士 水口洋介、今泉義竜、本田伊孝 http://tokyolaw.gr.jp/ 千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル3階 TEL 03-3355-0611（代）			
旬報法律事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介 http://junpo.org/ 千代田区有楽町1-6-8 松井ビル 受付7F TEL 03-3380-5311（代）			
桜木町法律事務所	弁護士 岡田 尚 横浜市中区山下町207-2 関内JSビル6階 TEL 045-212-1503			
ほづみ法律事務所	弁護士 穂積匡史 http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550 川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号			

第306回金属反合同行動に団結の声響く 未解決争議の早期解決せよ

6月25日、金属機械反合同委員会が、すべての未解決争議の早期解決を求め、第306回金属反合同行動を展開しました。行動には、日本IBM支部をはじめ、JMITUの各支部・関係労組が参加し、団結した姿勢を力強く示しました。

蒸し暑い天候の中、午前中にはノバ・バイオメディカル本社前で抗議行動を実施（左写真）。さらに、昼休みには日本IBM箱崎事業所前で行動を展開（下写真）、参加者は日本IBMに対し、誠実な対応と争議解決への具体的な前進を強く求めました。



ノバ・バイオメディカル本社前行動

ノバ・バイオメディカル本社前での抗議行動で

は、最初に同委員会の小泉副委員長が主催者挨拶に立ち、次のように訴えました。「ノバ・バイオメディカル本社前での行動は、今回で20回目を迎えます。会社から組合への攻撃は、たたかう労働組合JMITUにとって絶対に許せない重大なものです。私たちは、必ずこの争いに勝利します」と力強く語り、闘争への決意を鮮明に打ち出しました。

続いて、ノバ・バイオメディカル支部の射場委員長が決意表明に立ち、「この争議を最後の最後まで、そして勝利するその日まで、私はたたかい抜きます」と、揺るがぬ覚悟を込めて訴え、参加者に大きな共感と奮起を呼びかけました。

日本IBM箱崎前行動

ノバ・バイオメディカル本社前での抗議行動に

続き、昼休みには日本IBM箱崎事業所前でも抗議行動が展開されました。主催者挨拶に立った同委員会の生熊委員長は、「会社は負けても反省しない。これは非常に問題です。日本の法律などにせよ、やりたいようにやる姿勢だと思えます」と述べ、日本IBMの誠実な姿勢を厳しく批判しました。



「日本ロールでは賃上げこそないものの、再雇用1年目は定年時賃金の90%、2年目は80%が支給され、一時金も労使協定に基づいて支給されています。それに対し、日本IBMでは定年後再雇用賃金は月額18万5千円、一時金の支給もありません。これでは生活も成り立ちません。一方、キンドリルジャパンでは65歳までの定年延長が実現し、

賃金も維持されています。このような制度が、働く意欲と企業の健全な成長につながっています。日本IBMでは、現役社員の中にも賃上げがない人が多くいる今こそ、賃金水準の底上げが必要で、再雇用者にも最低限の生活が可能な賃金を支払うべきです。そして、こうした問題は裁判や労働委員会ではなく、団体交渉で真摯に協議し、誠実に向き合う姿勢を会社側が

示すべきです」と強く訴えました。

第306回金属反合同行動は、厳しい暑さの中でも多くの組合員・支援者が結集し、争議の早期解決と労働者の権利確立に向けて力強く声を上げた一日となりました。すべての未解決争議の全面解決に向けて、今後も団結を深め、粘り強く闘い抜く決意が新たにされました。

JMITU2026年度運動方針

JMITUは7月5日から新年度を迎えます。2026年度運動方針から、要求課題と統一闘争の基本的な考え方の一部をご紹介します。

2026年度の年間闘争の基本

（1）春闘と秋闘を年間の要求闘争の二本柱とし、夏季闘争と年末闘争を加えた年間四大闘争に取り組みます。統一ストライキと産別団交を軸にした産業別統一闘争を強化します。

（2）産業別労働組合としての力量を高め、組織の拡大強化をすすめます。産別団交などで他支部の団交にも積極的に参加して経験を積み重ねます。様々な産別の行動に参加して、統一闘争が学びの場であるとの考え方で取り組むことを重視します。

すべての仲間へ 大幅賃上げを実現する

（1）厚生労働省が5月に発表した2024年度の毎月勤労統計調査（確報）では実質賃金は前年度比0.5%減少し3年連続のマイナスとなりま

（6）神奈川県・川崎・崎陽軒や兵庫・日本水産姫路支部などでの非正規雇用労働者の賃上げを実現した取り組み、東京都・日本IBM支部でのキンドリルジャパンで賃下げ無しでの65歳までの定年延長を獲得したことに学び、格差が広がっている非正規雇用労働者の権利・労働条件の向上を要求し、正社員との均等待遇の実

をめぐります。

（2）NTTなど「ジョブ型人事」が導入されている職場では、職場の不満が充満し、JMITUなどたたかう労働組合への期待も広がっています。「ジョブ型人事」反対の声を職場に広げ、組織拡大につなげていきます。

ジョブ型人事（成軍主義）とのたたかい

現をめぐります。